

## NPO活動・協働意識調査の結果概要について（報告）

### ■調査目的

「NPOを理解し協働を推進しようとする職員と意識改革がなかなか進まない職員との行動原理の違いから、本来あるべき自治体職員の姿を明らかにする」ことを達成目標とした『職員の意識改革研究会（NPO活動推進自治体ネットワーク内に設置）』による今後の研究の基礎データとして、NPOや協働に関する自治体職員の意識の現状を把握することを目的として実施したもの。

### ■調査内容

「NPOとの協働に関する考え」や「NPOとの協働の経験」など 全30問。

### ■調査実施自治体

佐賀県，三重県，岡山県，広島市，調布市，柏市

### ■調査対象

上記6自治体の職員

### ■調査期間

平成17年10月

### ■回答数

8,106件

### ■調査結果資料

資料1 NPO活動・協働意識調査集計結果（全自治体合計）

資料2 《クロス集計》

NPO活動の参加経験と協働の必要性についての関連性について

NPO活動の参加経験とNPOからの意見聴取についての関連性について

資料3 NPO活動・協働意識調査（その他意見：抜粋）

### ■調査結果の特徴

- ◎3割の職員は、NPO活動に参加している（参加した経験がある）
- ◎6割の職員は、今後、NPO活動に参加したいと思っている
- ◎5割の職員は、NPOと行政の協働が進んでいるかどうか分からない
- ◎7割の職員は、NPOや協働に関する職員研修の充実を求めている
- ◎6割の職員は、NPOとの協働を推進していく必要性を感じている
- ◎5割の職員は、NPOや協働の知識・経験を深めることが自治体職員に求められると感じている。
- ◎8割の職員が、実際の業務における協働の経験がない
- ◎協働経験者のうち9割の職員が、今後もNPOと協働していきたいと感じている。
- ◎NPO活動の経験者のうち、協働の必要性を感じている職員は8割  
NPO活動の未経験者のうち、協働の必要性を感じている職員は6割
- ◎NPO活動の経験者のうち、市民やNPOの意見を業務に反映させている職員は6割
- ◎NPO活動の未経験者のうち、市民やNPOの意見を業務に反映させている職員は4割